2021年6月号

ＦＰまつもと通信

ちょっと得する「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

ご挨拶

テレワークなどによって運動不足の方が増えているようですが皆さんはいかがですか？

新型コロナに罹った場合、まったく運動していない人は常に運動をしていた人と比べ集中治療室に入る確率が1.73倍、死亡する確率が2.49倍、という調査結果もあるようです（イギリスの医学誌「British Journal of Sports Medicine」）。

https://www.bmj.com/company/newsroom/physical-inactivity-linked-to-more-severe-covid-19-infection-and-death/

蒸し暑い季節になりますが、上手に工夫をして運動不足解消に努めたいですね。

今月号のちょっと気になるお金のコラム

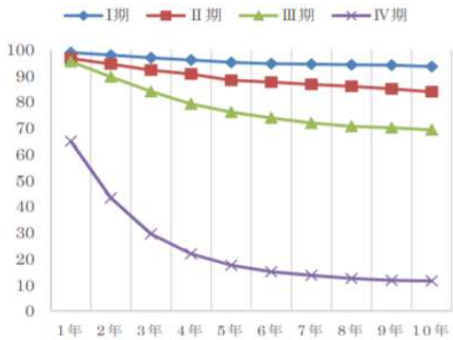
「家計の金融行動に関する世論調査」を見ると収入から貯蓄に回す割合、商品選びの基準などに変化が出てきているようです。

がん10年生存率　59.4%

今年4月、国立がん研究センターは初めて10年生存率の大規模調査結果を発表しました。
https://ganjoho.jp/data/reg_stat/statistics/brochure/hosp_c_reg_surv_10_2008.pdf

がん全体の10年生存率は59.4%でした。ただしどのステージで見つかるかによって生存率は大きく変わってくるようです。

下図は日本人がもっとも多くかかる大腸がんのステージ別の相対生存率（一般人口の生存率と比べた比率）です。



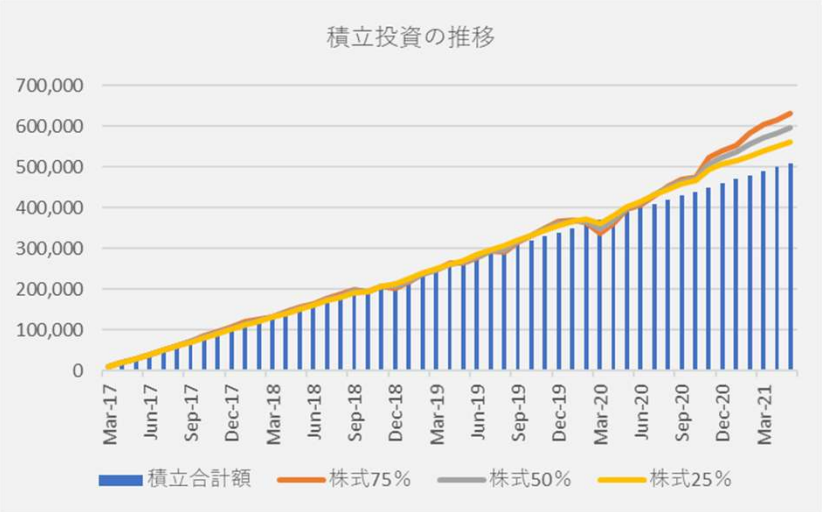
ステージⅠの10年生存率は92%ですが、ステージⅣでは11.6%になってしまいます。がんは早く見つけて長く付き合う病気になったと言えるかもしれません。

血液1滴でがんが見つかる技術なども開発されています。医療技術の進歩にますます期待したいですね。

ＦＰ松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之
〒390-1702
長野県松本市梓川梓856-26
0263-76-1250
090-8741-7358
info@fp-matsumoto.com
https://fp-matsumoto.com

2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。
国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすくて、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2021年3末	490,000	604,827	572,977	539,229
2021年4末	500,000	616,469	582,580	549,836
2021年5末	510,000	632,720	596,886	562,176

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分
積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

大幅に値下がりした場合
積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

	日経平均	NYダウ	ドル円
4月末	28812.63	33874.85	109.33
5月末	28860.08	34529.45	109.56
	0.16%	1.93%	

NYダウ平均株価　高値更新

コロナ後の株高に対し「実体経済とのかい離」と言われ続けていますが、NYダウ平均株価は5月10日の取引時間中に史上初の35000ドルを突破しました。

その後は米国の消費者物価指数が予想より高かったことでインフレ長期化懸念が台頭、月半ばにかけて1000ドル以上値下がりしました。

月後半になると、各国の失業率がコロナ前の水準に届いていないことなどからインフレ傾向は一時的であるとの見方が広がり月末終値で高値を更新しました。

昨年5月末のNYダウ平均株価は25383ドルと1年で9000ドル以上の上昇でした。

この間もマーケットに関して様々なニュースがありましたが、日々の値動きやそれを解説するニュースに惑わされずに続けていた人が成果を得られていることがわかります。

当面は、コロナの状況悪化、インフレの状況、中央銀行による資産買い入れの縮小、などが下落要因になると思いますが、従来通り日々のニュースに惑わされずに積立を継続しましょう。

当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどにどう対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものでないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

日々様々な出来事により株は上がったり下がったりします。そのような株価の値動きを解説するニュースを見ていると、

そもそも株ってなに？
本当に長く持っていれば上がるの？

と疑問を感じる人もいるかもしれません。

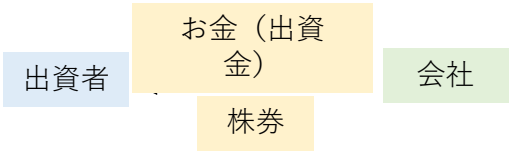
今月は、そもそも株式（会社）とはどのようなものかを整理しましょう。

株式（株券）はお金を出した証拠

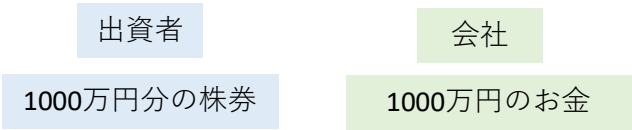
会社を始めるときにはお金が必要です。お金がなければオフィスを借りることもできませんし、人を雇うことも、商品を仕入れることもできません。

「このお金を使って事業をしてください」とお金を出す人を出資者と言います。出資者は社長さん自身のこともありますし、他人の場合もあります。

会社は出資者にお金を出してくれた証拠として株券を発行します。



1000万円で会社をスタートしたとします。出資者と会社の金庫の中身は以下のようになります。



株価はどう決まる？

このお金を元手にビジネスをスタートし、経費を500万円使って800万円を売り上げることができたらこの会社のお金は、300万円増えて1300万円になります。

元手		経費		売上	
1000万円	－	500万円	＋	800万円	＝1300万円

仮にあなたがこの会社に1000万円を出資していたとしましょう。そこに別の第三者がやってきて、この会社（＝全株式）を譲って欲しいと言ってきたとしたらいくらで譲渡しますか？

この会社の金庫には1300万円の現金があります。さらに来年以降も利益が出そう（＝会社に貯まっていくお金が増えそう）だとしたら、

1300万円＋（将来見込めそうな利益額）

でないと譲れないと考えるのではないでしょうか？
会社が利益をだしたことで株価が上がりました。

反対に500万円の経費を使ったにもかかわらず200万円の売上しか上げられなかったとしたらどうでしょうか？

1000万円	－	500万円	＋	200万円	＝700万円

会社に残っているお金は、300万円減って700万円になってしまいます。

あなたが仮にこの会社を売却（＝全株式を他人に譲渡）しようとしても、もともとの出資額である1000万円で買ってくれる人はいないですよね。

株式の仕組みはとてもシンプルであることがわかります。。

来年以降の利益がどうなるかは正確にわからないので、短期的には思惑や需給関係によって株価は動きます。一方、長期的には積みあがった利益に株価は連動するはずです。

不況や●●ショックなどあっても企業は利益を上げようと活動を継続するはずです。

こうしてみると、株式投資で資産を殖やすには、短期的な値動きを当てることができなくても、企業が利益を積み上げてくれるのを待つことができればよい、ということがわかりますね。

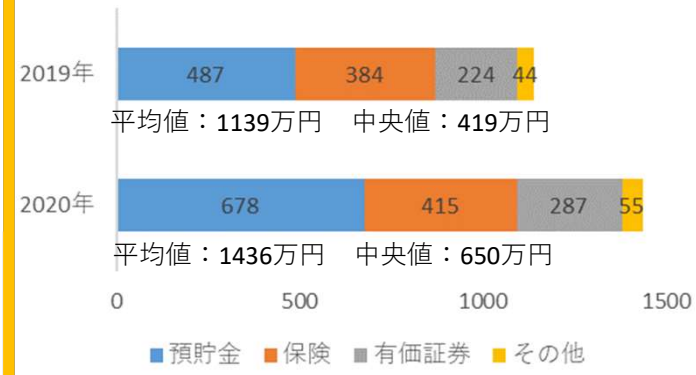
ちょっと気になるお金のコラム

今月は、金融広報中央委員会が3月に公表した「家計の金融行動に関する世論調査（2020年）」（金融広報中央委員会）を見てみます。

他の人がどのくらい貯金しているのか、どのような考えで準備をしているのか、少し気になりますよね（断りがない場合は二人以上世帯の数字です）。

金融資産の保有額は？

金融資産保有額の平均値と中央値

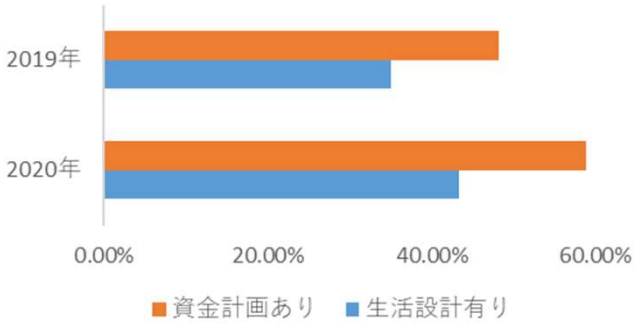


2020年は2019年と比べ、平均値、中央値とも上昇しています。殖えた理由は、「定期的な収入からの貯蓄割合の引き上げ（29.9%）」「株式・債券価格の上昇による評価額の増加（11.4%）」です。

コロナ不安から消費よりも貯蓄にお金を回した人が多かったのかもしれません。

生活設計・資金計画とも立てている世帯が増加

右上図は「生活設計を立てている世帯」の割合と生活設計を立てている世帯のうち「資金計画を立てている世帯の」割合です。



2019年に比べ計画を立てている世帯の割合が大きく上昇しています。将来に不安を感じ計画を作った人が多かったようです。

金融商品の選択基準は？

最後に金融商品の選択基準について比較してみます。

	2019年	2020年
収益性	16.1%	19.3%
利回りがよい	10.0%	11.1%
値上がりが期待できる	6.1%	8.2%
安全性	37.3%	34.6%
元本が保証されている	25.1%	24.4%
取扱い金融機関が信頼できる	12.2%	10.2%
流動性	25.3%	25.4%
現金に換えやすい	5.8%	6.7%
出し入れが自由	19.5%	18.7%
商品内容が理解しやすい	2.2%	3.7%
その他	14.8%	12.6%

収益性を重視した資産形成に関心がある世帯が増えてます。

コロナによる将来不安、2年前に話題になった「老後資金2000万円不足」の影響もあるのかもしれません。

計画がまだの人は、まずはしっかりと計画を立てることから始めてはいかがでしょうか？